第2期

根室市創生総合戦略

~ 子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと ~

(素案)

2019 年(令和元年)12 月 20 日 北海道根室市

目 次

第1章 基本的な考え方	
1. 根室市創生に当たっての基本的な考え方 ・・・・・・・・・	2
2. 総合戦略の策定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 総合戦略の位置付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	3
	3
第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標	
1. 将来の(長期)目標を達成するための方向性 ・・・・・・・・	4
(1) 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、	
20~39 歳の女性人口の減少を抑制する	
(2) 安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の	
減少を抑制する	
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊	
出生率の向上を図る	
	G
2. 短期、中長期における中仏別の日標八日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第3章 戦略の基本目標と基本的方向、具体的な施策	
1. 基本目標 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
	8
2. 政界バック・シ別の基本自信等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
【基本目標-1】住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、	
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	8
外間は水 全体的な分向 IXI I	O
【基本目標-2】「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと	
安定した雇用、新しい人の流れをつくる	
数値目標・基本的な方向・KPI・・・・・・・・・・1	\cap
数値自信 	U
【基本目標-3】みんなで実践する「市民協働」を推進し、	
時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する	
数値目標・基本的な方向・KPI・・・・・・・・・・・1	3
然他自然 	Ü
第4章 総合戦略の効果的な推進	
1. 客観的な効果検証の実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2. 進捗管理の体制 ・・・・・・・・・・・・・・ 1	6
3. 総合戦略の改訂等 ・・・・・・・・・・・・ 1	
WE H DARK A AND A	•
参考資料1 根室市創生有識者会議開催要綱 ・・・・・・・・・1	8
参考資料 2 根室市創生有識者会議構成員名簿 ・・・・・・・・1	9

第1章 基本的な考え方

1. 根室市創生に当たっての基本的な考え方

まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)の制定を受け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され4年余りが経過し、国においては、今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを維持することとし、第2期総合戦略の策定に着手した。

本市においては、2015年(平成27年)に策定した「根室市創生総合戦略」が本年を持って最終年度となることから、先般、「根室市創生有識者会議」を開催し、第1期根室市創生総合戦略(以下、本項において「第1期総合戦略」という。)における取り組みについて効果・検証を行ったところであり、委員からは、「第2期の策定にあたっては、第1期におけるこれまでの施策に係る効果が引き続きつながる様な方向付けをするべき」との意見が出されたものである。

第2期策定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」の結果を受け改訂した「根室市人口ビジョン」に基づき議論を進めていくものであるが、改訂版人口ビジョンは人口増加を目標としたものではなく、あくまで人口減少を抑制するという視点を持ち、また、地域に住む「定住人口」や、観光等を目的とした「交流人口」とは異なる、地域外にあっても継続的に地域と関わりをもち、まちづくりに資する「関係人口」の概念を再認識し、引き続き、前向きな視点で「まち・ひと・しごと創生」に取り組むことが重要である。

これらの点を踏まえ、若者の市外流出や、それに起因する生産活動の規模縮小等の課題に対しては、第1期総合戦略において掲げた戦略理念及び「子育て支援」、「雇用対策」、「人材育成」の政策パッケージにより引き続き重点的に展開し、第1期からの継続的な効果を求めていくものである。

なお、第1期総合戦略の総括と第2期に向けた今後の展開として、人口減少問題や雇用情勢の変化、インバウンド(inbound)対策などのグローバル化(globalization)の進展、技術革新(Society5.0 (ソサエティ5.0) の実現に向けた技術活用)や持続可能な開発目標(SDGs)などの新たな視点に着目した施策の展開が求められていることから、市民をはじめとする各種団体や企業等と連携し、共通認識を持って地方創生に取り組んでいく。

2. 総合戦略の策定

第2期根室市創生総合戦略は、国や北海道の長期ビジョン及び総合戦略並びに第1期根室市創生総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する改訂版「根室市人口ビジョン(2019年(令和元年)12月改訂)」を踏まえて、基本目標や施策の基本的な方向、具体的な施策をまとめ、自立した地域社会の実現を目指すものである。

3. 総合戦略の位置付け

根室市創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を実行、 展開する上で、重要な戦略に位置付けし、国の総合戦略に盛り込まれた自立性、将来性、 地域性、直接性、結果重視という政策 5 原則の趣旨を踏まえ、根室市が自主性・主体性 を発揮し、地域の実情に沿った地域戦略を示すものである。

加えて、「第9期根室市総合計画(2015年(平成27年)3月策定)」に掲げた重点プロジェクトの推進や、「根室市人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針(2019年(令和元年)12月決定)」の着実な推進に資するための実行戦略としての役割を内包するものと位置付ける。

4. 総合戦略の対象期間

第2期根室市創生総合戦略の対象期間は、2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の5年間とする。

5. 総合戦略の推進方針

地方創生を実行する上では、市民、関係団体や民間事業者等の参加・協力はもとより、 町会やサークル組織、個人に至るまで全市挙げた取組みが重要であることから、人口の 将来展望などを踏まえつつ、「選択と集中」の方針のもと総合戦略を推し進める。

表 「総合戦略」の推進方針

方針	内容
選択と集中	若者の市外流出や、それに起因する生産活動の規模縮小等の人口減少に関する諸
	課題に対しては、地方創生関連基金の積極的な活用による重点的な予算配分を行う
	など、最大の施策効果を発揮させるため問題の選択と対策の集中を行う。
	人口減少への対策は早急な取組みが必要であることから、外部組織として「根室
	市創生有識者会議」を設置し、内部組織として「根室市人口問題・少子化対策推進
	本部」を位置づけ、意思決定過程及びPDCAサイクルによる効果検証方法を明確
	にし、取り組む。

第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標

1. 将来の(長期)目標を達成するための方向性

根室市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年(平成30年)3月推計)」を基にすると、2015年(平成27年)の26,917人から、2025年(令和7年)の22,006人を経て、2030年(令和12年)には2万人を割って19,613人となり、2060年(令和42年)には総人口8,358人となることが見込まれている。このことを踏まえ、第2期根室市創生総合戦略においては、第1期根室市創生総合戦略に掲げた基本理念は維持し、人口増加を目標としたものではなく、人口減少を抑制するという視点を持ちながら継続的に地域と関わりを持つことで、まちづくりに資する「関係人口」について再認識し、引き続き、前向きな視点で「まち・ひと・しごと」創生に取り組むことが重要である。

このことから、合計特殊出生率の向上による 258 人の減少抑制(自然減少抑制)に加え、転出超過対策による 729 人の減少抑制(社会減少抑制)を図ることによって、下記の比較表のとおり年齢 3 区分人口の割合を改善しながら、全体で国立社会保障・人口問題研究所における推計から 987 人の人口減少を抑制し、2060 年(令和 42 年)における総人口 9,345 人の確保を目指すものとし、こうした将来展望を踏まえ、次の 3 つのポイントに集中して施策を推進する。

表 根室市における人口の将来展望

人口推計比較表 ■人口数 (単位:人) 年齢3区分人口推計比較 2060年(令和42年)推計 2015年(平成27年) 区 2060年-2015年 分 社人研推計 根室市推計 人口 根室市−社人研 (対策を行わない場合) (出生率増加・転出抑制) 根室市推計 社人研推計 年少人口 145 3,033 599 744 **▲**2,434 **▲**2,289 生産人口 ▲11,844 15,573 3.729 4,258 **▲**11,315 529 老年人口 4,030 4,343 **▲**4,281 ▲3,968 313 8,311 8.358 9.345 ▲18.559 **▲**17.572 987 26.917

■割合

年齢3区分割合推計比較

中即50亿万制口推引几款							
区分		0045年(亚宁07年)	2060年(令和42年)推計		増	減 (単位:ホ	ペイント)
		2015年(平成27年) 人口	社人研推計	根室市推計	2060年-	-2015年	根室市−社人研
		\ \ \	(対策を行わない場合)	(出生率増加・転出抑制)	社人研推計	根室市推計	似至川一社人训
年少	人口	11.3%	7.2%	8.0%	▲ 4.1	▲3.3	0.8
生產	全人口	57.8%	44.6%	45.5%	▲ 13.2	▲ 12.3	0.9
老年	F人口	30.9%	48.2%	46.5%	17.3	15.6	▲ 1.7

^{※「}社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」を指す。

^{※「}社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」を指す。

■「根室市人口ビジョン」を踏まえた3つのポイント

(1) 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、20~39歳の女性人口の減少を抑制する

現状: 2015年(平成27年) /20~39歳の女性人口2,409人目標: 2060年(令和42年) /20~39歳の女性人口 534人目指すべき将来の姿: 20~39歳の女性人口88人の減少抑制

現状で20~39歳の女性人口2,409人について、年間2人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」で示されている2060年(令和42年)時点における20~39歳の女性人口446人に対して、88人の減少を抑制し、534人を確保する。【減少抑制】

(2) 安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の減少を抑制する

現状 : 2015 年 (平成 27 年) / 生産年齢人口 15,573 人目標 : 2060 年 (令和 42 年) / 生産年齢人口 4,258 人目指すべき将来の姿 : 生産年齢人口 529 人の減少抑制

現状で生産年齢人口 15,573 人について、年間 12 人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」で示されている 2060年(令和42年)時点における生産年齢人口3,729人に対して、529人の減少を抑制し、4,258人を確保する。【減少抑制】

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上を図る

現状 : 2012 年 (平成 24 年) / 合計特殊出生率 1.53 目標 : 2025 年 (令和 7 年) / 合計特殊出生率 1.61

目指すべき将来の姿 : 総人口 258 人の減少抑制

現状で 1.53 の合計特殊出生率 (15~49 歳までの女性の年齢別出生率の合計) を 2025年 (令和7年) 以降は 1.61 への改善を経て、以降 1.61維持することにより、合計特殊出生率が現状と同じ 1.53で推移した場合における 2060年 (令和42年)の総人口 9,087人に対して、258人の減少を抑制し、総人口 9,345人を確保する。【減少抑制】

2. 短期、中長期における年次別の目標人口

第9期根室市総合計画「重点プロジェクト」において抽出したまちづくり主要課題、 更には、根室市人口ビジョンにおける「現状分析」及び「将来展望に必要な調査分析」 の結果等を踏まえ、人口に関して①短期、②中期、③長期のそれぞれの目指すべき目標 を定めた。

表 人口に関しての短期、中長期の目標年次表

区分	目標年次	目標年次に対応する戦略・計画等
短期	2025年(令和7年)	第2期根室市創生総合戦略(5ヵ年戦略) 第9期根室市総合計画(10ヵ年計画)
中期	2035年(令和17年)	
長期	2060年(令和42年)	根室市人口ビジョン(40ヵ年展望)

① 短期目標/2025年(令和7年)

2025年(令和7年)における総人口22,453人の確保 [447人減少抑制]

					総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社	人	研	推	計	22,006	2,168	11,842	7,996
根	室	市	推	計	22,453	2,294	12,141	8,018
減 :	小扣	制目	標人	、数	▲ 447	▲ 126	▲299	▲22

② 中期目標/2035年(令和17年)

2035年(令和17年)における総人口18,109人の確保 [781人減少抑制]

					総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社	人	研	推	計	17,328	1,523	8,877	6,928
根	室	市	推	計	18,109	1,741	9,326	7,042
減!	マ抑	制目	標人	、数	▲ 781	▲218	▲ 449	▲ 114

③ 長期目標/2060年(令和42年)

2060年(令和42年)における総人口9,345人の確保 [987人減少抑制]

					総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社	人	研	推	計	8,358	599	3,729	4,030
根	室	市	推	計	9,345	744	4,258	4,343
減!	少抑	制目	標人	、数	▲987	▲ 145	▲ 529	▲313

第3章 戦略の基本目標と基本的方向、具体的な施策

1. 基本目標

若い女性を始め、次代を担う市民が働き、出会い、結婚し、出産・育児等のライフステージを根室市で過ごすことができる地域を目指すとともに、段階的に移住・定住から関係人口、交流人口の受入まで、人の流れを更に生み出す。

このため、根室市ならではの暮らしやすさを再認識する機会や、より一層、根室市の 魅力を市内外に発信するために、引き続き、政策パッケージとして、以下 「子育て支援」、「雇用対策」、「人材育成」の3つの取組みを一体的に推進する。

【戦略理念】子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと

○子育て支援:住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○雇用対策:「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、

新しい人の流れをつくる

○人材育成 : みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり

市民サービスを維持する

2. 政策パッケージ別の基本目標等

基本目標-1

住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる

●数値目標

- ①合計特殊出生率: 5年で1.61とし0.08ポイント向上
- ②年少人口割合: 5年で10.2%とし0.3ポイント向上
- ③市内分娩可能施設: 5年で初産婦も分娩できる医療施設1カ所

《基本的な方向》

- ○市民が生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり支え合うことで幸せを感じられるまちづくりを進めるとともに、子どもたちの笑顔をまちの豊かさの象徴として市民が共有できる施策を推進する。
- ○少子化の主な要因である若年女性の減少など、まちづくり全体に関わる大局観に立ち、出会いから結婚、妊娠、出産、育児まで切れ目のない総合的な支援を強化し、 子育て世代の経済的な負担の軽減に取り組む。
- ○既婚者と独身者ともに産婦人科・小児科の充実を望む声が多い市民意識調査の結果 を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療の体制強化に取 り組む。
- ○保育サービスの充実や、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図り、若い世代の 結婚・出産・子育ての希望をかなえることによって、年少人口割合や総人口の減少 幅を抑制し、年齢3区分階級割合のバランス是正に取り組む。
- ○義務教育において、学力向上対策やICT教育環境整備、特別支援教育の充実など、 安心して学ぶことができる教育環境の充実に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(ア) 子育て・少子化対策の推進

①出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化 未婚者の結婚に対する意識の醸成等を図るとともに、きっかけづくりに対する支援 を推進する。

また、妊産婦、乳幼児の健康支援の充実や育児等の悩みや不安に対応するため、専門スタッフを配置し、ワンストップ相談体制の充実のほか、子育てに関する情報発信に努めるとともに、「(仮称)地域子育て支援センター」の設置に関する検討を促進するなど、子育て支援体制の強化を図る。

重要業績評価指標(KPI):

- ・子育て相談支援組数/5年で延べ 3,500組
- ・留守家庭児童会・放課後教室等の利用者数/年間延べ 人(調整中)
- ・パパママ学級への男性の参加率/5年で%としポイント向上(調整中)

②子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進

安心して子育てができる環境づくりのため、子どもに係る医療費助成の対象拡大や、 多子世帯に対する保育料無償化を継続するなど、経済的負担軽減を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・保育料や学校給食費等が無料になる多子世帯数/5年で延べ 世帯増加 (調整中)
- ・子どものいる世帯のうち多子世帯の割合/5年で %増加(調整中)

③保育施設の整備と多様な保育サービスの充実

民間保育園・幼稚園との連携の下、一時保育や延長保育などの特別保育を実施するとともに、市立保育所の適正配置と施設の老朽化への対応のほか、子どもたちがのびのびと遊べる屋内遊戯施設の整備など、保育・子育て環境の充実を図る。

また、安定的かつ良質な幼児教育や保育を提供するため、認定こども園への移行支援のほか、幼稚園教諭や保育士の人材確保を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- 幼稚園、保育所待機児童数/ゼロ名維持
- ・修学資金の貸付後にUIターンした就職者数/5年で 人増加(調整中)

(イ) 周産期医療と小児医療体制の整備

①安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備

市立根室病院の分娩体制の充実に向けて、必要となる医師や医療従事者の確保対策を推進し、市民が安心して出産、子育てできる環境づくりを進める。

重要業績評価指標(KPI)

・修学資金の貸付後にUIターンした医療従事者数/5年で50人増加

(ウ) 教育環境の整備

①良好な教育環境の整備と義務教育の充実

全国学力・学習状況調査の結果が、全国・全道平均に達していないことから、一人ひとりの個性、能力、適性等に応じた学習環境の整備のほか、ICTを活用した義務教育の充実を図るなど、確かな学力向上の取組みを進めるため、教育環境の充実を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・義務教育課程における児童生徒1人1台端末の整備率/5年で100%
- ・基礎学力の定着度(小学校及び中学校)/5年で全道平均

基本目標-2

「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくる

●数値目標

- ①20~39歳女性の人口: 5年で43人減少を抑制し1,665人確保
- ②生産年齢人口割合: 5年で54.1%とし0.3ポイント向上
- ③人口減少率: 5年で %とし ポイント向上※2 (調整中)

《基本的な方向》

- ○地域の持つ産業特性を活かし、稼げる仕組みづくりや、域外からの人、仕事、所得を獲得し、域内で循環させる仕組みづくりを進めるとともに、類い稀な自然環境など魅力ある地域資源をPRし、都市部との幅広い交流を図り、積極的に人と仕事を呼び込む施策を推進する。
- ○漁業経営基盤の強化を図るため、協業化や法人化など将来に向けた検討を進めると ともに、受入・支援体制の拡充により担い手の育成・確保、若年就業者の定着促進 に取り組む。
- ○営農知識や技術の研修・教育を進め、経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成と確保に努めるなど、新規就農者の受入・支援体制の強化と農業青年の配偶者対策の充実に取り組む。
- ○生産者、加工製造業者、販売流通業者間の連携を図る6次産業化や互いの技術やノウハウを活用する農商工連携の取組みなどによる地域資源を活用した高付加価値商品の開発に取り組む。
- ○大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組みを推進することにより、市内産業におけるイノベーションを促進し、新事業・新産業の創出に取り組む。
- ○中小企業経営者や従業員の意識向上を図るなど、地元企業の発展を促進するととも に、新しい時代に挑戦する創造性と意欲に富んだ後継者の育成や、事業承継の推進 などに取り組む。
- ○求人・求職者間の雇用のミスマッチの解消など、就業環境の整備に取り組むととも に、企業参入による地域経済の活性化及び新たな雇用創出に向け、企業誘致を積極 的に推進する。

- ○高品質で安全・安心な水産物等の輸出を促進するため、海外情報の提供や貿易相談など、中小企業における海外への販路開拓とビジネスマッチングを支援するとともに、海外との経済交流の拡大を図り、関係機関との交流や外国人技能実習生の受入など、人的交流に取り組む。
- ○移住希望者に対する情報発信や受入体制など、移住相談ワンストップ窓口と観光案 内の機能面からの連携を強化し、交流人口の拡大に取り組む。
- ○U・Iターンを推進するため、求人・求職者情報の収集・提供体制の強化を図ると ともに、融資制度の活用促進や起業支援等の充実を図り、関係機関等と連携した就 労支援に取り組む。
- ○特色ある資源の掘り起しや新しい魅力となる資源を調査研究するとともに、バードウォッチングを中心としたエコツーリズムなどの効果的なプロモーションや、広域連携を視野に入れたグローバルな視点でのインバウンド受け入れ環境の整備を図り、一次産業と観光産業など幅広い産業が一体となった地域の推進体制の構築に取り組む。
- ○東京などの都市部と地方の双方向の交流を進め、地域外にあっても移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出と拡大に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(ア)経済・雇用対策の推進

①労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善新たな雇用機会の創出や非正規職員の正規化、給与水準の改善など、特に女性の労働環境の向上を図り、労働力の確保及び労働力の市外流出を抑制する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・なでしこバンク登録者の就職者数/5年で10人増加
- ・人口1,000人当たりの就職者数/5年で27人とし 人増加(調整中)
- ・季節労働者数/5年で386人とし 人減少(調整中)

②U I ターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保

起業資金の助成制度や就労支援の充実、UIターン返済免除型の修学資金貸付や新規 就業支援などの推進により、若い世代のUIターンの促進を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・UIターン者の地元就職者数/5年で 人増加
- ・新規創業件数/5年で15人増加

③商工業後継者の不足に伴う事業承継のための支援等の充実

事業承継に関する相談体制を強化し、市内中小企業の永続性を支援するとともに、空き店舗への出店支援などを通じ、まちの賑わいを取り戻し、若者が生涯にわたり安定して働ける場を確保する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・人口1,000人当たりの法人数/5年で31件とし 件増加(調整中)
- ・空き店舗への出店店舗数/5年で10件増加

④農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進

生産基盤の強化を図るとともに、「つくり育てる漁業」の定着など、一次産業の持続的な発展に取り組むほか、知識や技術習得などの各種支援施策を展開し、意欲ある担い手の育成・確保、若年就業者の定着を促進する。

また、多様な業種において外国人技能実習生の受入体制を構築し、多文化共生の地域づくりを促進する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・新規漁業就業者数/5年で50人増加
- ・新規農林業就業者数/5年で15人増加
- ・新規狩猟免許取得者数/5年で35人増加
- ・外国人技能実習生の受入人数/5年で300人とし 人増加(調整中)

⑤産学官金の連携及び農商工連携と6次産業化の促進

大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組みを推進し、新産業の 創出や地場産品の国内外でのブランド化を促進する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・産学官金連携事業による研究成果の件数/5年で25件とし5件増加
- ・根室税関支署管内の輸出入貿易額/5年で年間52億円とし2億円増加

(イ) 交流人口の拡大

①世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化

外国人観光客をターゲットにしたエコツーリズムや、バードウォッチャーの目的地として、インバウンドの受入環境の整備を推進するとともに、「絶景」と「食」の魅力の発信強化を図り、世界に誇る自然、歴史、食の魅力を一元的に国内外へ情報発信する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・冬期間における観光客入込数の割合/5年で%としポイント向上(調整中)
- ・外国人宿泊客数/5年で年間 人とし 人増加(調整中)
- ・観光客入込数のうち宿泊者数の割合/5年でとしポイント向上(調整中)

②長期滞在者など交流人口の誘客強化と本格移住の促進

求人・求職者情報の収集・提供体制の強化や、就労支援を充実し、都市部に暮らす若い女性をはじめ、医療従事者や介護人材などの青年層の根室市への移住を促進するとともに、移住体験の利用を促進し交流人口の拡大を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・根室市への移住者数/5年で25人増加
- ・移住相談ワンストップ窓口への相談件数/

5年で年間相談件数80件とし年間 件増加(調整中)

長期滞在者の滞在日数/

5年で年間延べ2,000日間とし年間 日間増加(調整中)

基本目標-3

みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを 維持する

●数値目標

- ①地域活動や審議会等への女性の参加率:5年で30.0%とし26.2ポイント向上
- ②継続的に根室市を支援する寄附者割合:5年で60.0%とし20.0ポイント向上
- ③20~39歳女性の人口:5年で43人減少を抑制し1,665人確保

《基本的方向》

○市民、企業、行政がそれぞれの立場を超え、まちの将来像を共有し継続的にまちづくりに取り組むため、市の将来を担う人材の育成とともに、多様な主体が対等な立場で主体的にまちづくりに参画、協働する仕組みを構築する等、シビックプライドの醸成に取り組む。

- ○文化・スポーツ等を通じたコミュニティ活動の育成を図り、若い人や女性が地域づくりに参加しやすい仕組みづくりを進め、地域活動や審議会等をはじめ、様々な分野の方針決定過程への女性参画促進に取り組む。
- ○旧学校施設等の公共施設や市有地などの公有財産を活用し、民間等による雇用創出 や、市民活動等の地域活性化に繋がる利活用の促進に取り組む。
- ○根室市総合計画及び根室市創生総合戦略の着実かつ計画的な推進を図るため、様々な観点から官民協働の取組みを強化するとともに、重点分野におけるふるさと納税制度の活用強化など地方創生財源の確保に取り組む。
- ○人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口の確保を図るため、個々の行政 区域を超えた自治体間連携を推進するほか、自治体の枠を超えて活動する民間企業 の活力を取り込むなど、広域的な視点を持ったまちづくりに取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

(ア) コミュニティの維持・活性化

①市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援

市民誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を構築するため、地域コミュニティの中核的な役割を担う市民団体への支援として、支援型クラウドファンディングを実施するなど人材育成を推進し、市民活動の活性化を図る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・市民活動に関する相談件数/5年で 件とし 件増加(調整中)
- ・クラウドファンディングによる支援件数/5年で10件増加

②多様な主体がまちづくりに関わる市民協働・市民参画の推進

市民、企業、行政がそれぞれの立場を超えてまちの将来都市像を共有し、持続可能なまちづくりを目指し、多様な人材が対等な立場でまちづくりに参画、協働する仕組みを構築する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・市民意識調査におけるアンケート回収率/5年で40.0%とし13.8%の向上
- ・審議会等への女性参画率/5年で30.0%とし26.2%向上

③地域と多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大

都市と地域の双方向の交流を促し、ふるさと納税等をきっかけに、多様な形で地域づくりに貢献する「関係人口」の創出と拡大を図るため、根室市と継続的なつながりを持つ機会を提供する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・根室市へふるさと納税をした人数/5年で延べ200万人
- ・根室市と直接的な交流を行った人数/5年で延べ5万人

(イ) 地域環境との共生

①既存公共施設の有効活用による都市機能の充実

旧学校施設等の公共施設や市有地などの廃止・遊休財産を活用し、民間等による雇用 創出や地域活性化に繋がる利活用を促進するとともに、市民協働の取組みによる利活用 を促す。

重要業績評価指標 (KPI)

・民間等による利活用が行われた公共施設等/5年で 施設 (調整中)

(ウ) 地方創生の計画的な推進

①ふるさと納税制度の推進と寄附金を活用した地方創生

ふるさと納税制度を根室市の発展資源として捉え、雇用創出や域際収支赤字の改善など経済波及効果を高めるとともに、根室市総合計画及び根室市創生総合戦略の着実な推進を図るため、目的別に設置した地方創生関連基金への計画的な積み増しと積極的な活用により根室市創生を推進する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・ふるさと納税制度を活用した寄附受納額/5年で総額250億円増加
- ・ふるさと応援寄附金関連基金から事業の推進に活用した金額/5年で総額125億円
- ・ふるさと納税推進による経済波及効果 5年で総額200億円
- ・ふるさと納税推進による雇用者誘発人数 5年で延べ1,000人

(エ) 広域連携の推進

①広域ネットワークの構築

人口減少・少子高齢化社会においても、一定の圏域人口の確保を図るとともに、市民 サービスの維持向上や社会経済活動の利便性確保のため、近隣の地方公共団体や民間企 業、大学などと様々な分野における連携強化を進め、効率的で効果的な施策の展開を図 る。

重要業績評価指標(KPI)

- ・連携協定を結んでいる大学・民間企業との連携数/5年で 事業(調整中)
- ・インバウンドの呼び込みなどのための自治体連携による事業数/

5年で 事業(調整中)

第4章 総合戦略の効果的な推進

1. 客観的な効果検証の実施

根室市創生総合戦略の改善を行う仕組みとして、PDCAサイクルを構築し、基本目標にそれぞれ定めた数値目標や、施策の基本的方向に定めた重要業績評価指標(KPI)の達成度により効果等を検証する。

なお、効果検証の客観性を担保するため、外部有識者等を含む戦略の検証機関として、 今後5か年の間、「根室市創生有識者会議(2015年(平成27年)5月設置)」を継続的 に運営する。

表 PDCAサイクルの考え方

項目	主な内容
実施方法	計画(Plan) :数値目標や客観的な指標を設定した戦略策定
	実施(Do) : 総合戦略に基づく具体的な施策の実施
	評価(Check) :達成度を通じて戦略の成果を客観的に検証
	改善(Action):検証結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂
数値目標・客観的	 基本目標
な指標の設定方法	実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定し、後年
	度、基本目標の実施状況を検証する。
	② 具体的な施策
	施策ごとに客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定した。
検証方法	外部有識者等を含む検証機関として、「根室市創生有識者会議」を
	継続的に運営し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る KPI
	の達成度を検証する。その他必要に応じて市民の意見聴取等を行い、
	総合戦略の見直し等を行う。
その他	外部有識者等による検証に加え、市議会における施策の効果等につ
	いての審議等も踏まえ、必要に応じて、総合戦略の改訂を行う。

2. 進捗管理の体制

(1) 根室市創生有識者会議(外部組織)

根室市創生総合戦略を実行する上では、市民、関係団体や民間事業者等の参加、協力が重要であることから、根室市人口ビジョンや根室市創生総合戦略の策定に当たった「根室市創生有識者会議」において、重要業績評価指標(KPI)の達成度など、その進捗状況を審議・検証する。

表 根室市創生有識者会議の構成

区分	担任者及び役割等
構成員	地域活性化に精通する者、学識経験のある者等その他市長が
	適当と認める者のうちから、市長が選任した 20 名以内。
主な役割	① 総合戦略の成果検証
	② その他、地方創生に関連する個別案件の助言等
設置時期	平成 27 年 5 月設置

(2) 根室市人口問題・少子化対策推進本部(内部組織)

根室市創生総合戦略の進捗管理に伴う庁内調整は、「根室市人口問題・少子化対策推進本部設置要綱(平成26年訓令)」に基づいて、2014年(平成26年)9月に設置した同推進本部がその役割を担い、主として重要業績評価指標(KPI)の達成度により施策の効果を検証する。

表 根室市人口問題・少子化対策推進本部の構成

区分	役割等
構成員	市長、副市長、教育長、及び部長職
	(本部長:市長、副本部長:副市長)
主な役割	総合戦略の成果検証、改訂
設置時期	2014年(平成 26年) 9月設置

(3)総合戦略の策定等を所管する事務局

根室市創生総合戦略の進捗管理や進捗状況の情報提供、外部有識者等をはじめ庁内各部署の調整などの事務は、総合政策部が所管する。

3. 総合戦略の改訂等

根室市創生総合戦略は、「根室市創生有識者会議」による検証に加え、「根室市議会総務常任委員会」における意見等も踏まえ、必要に応じて改訂する。

○根室市創生有識者会議開催要綱

根室市創生有識者会議開催要綱

平成27年4月24日 訓令第58号

(目的)

第1条 根室市における地方創生の推進にあたり、根室市創生総合戦略の策定、並び にその推進等に関して、広く有識者からの意見を聴取するため、根室市創生有識者 会議(以下、「有識者会議」という)を開催する。

(構成員)

- 第2条 有識者会議の構成員は、学識経験のある者等その他市長が適当と認める者のうちから、市長が選任する。
- 2 構成員の任期は、選任した日の属する年度の次年度末までとし、再任は妨げない。 また、構成員が欠けた場合における補欠構成員の任期は、前任者の在任期間とする。 (開催)
- 第3条 有識者会議の開催は、根室市創生総合戦略を検討する各段階において、市長 が必要と認めたときに、必要な構成員を招集する。
- 2 検討に際して、市長が必要と認めたときは、議事に関係あるものに出席を求め、 意見等を聞くことができる。

(調査委員会)

- 第4条 有識者会議の開催に必要な基礎資料の調製は、調査委員会を設け、その取りまとめを行うことができる。
- 2 調査委員会の構成は、有識者会議の各構成員が所属する団体から、別に推薦する 委員をもって組織する。
- 3 調査委員会の開催は、総合政策部長が召集し、必要と認めたときは、調査等に関係あるものに出席を求め、意見等を聞くことができる。

(報償費)

第5条 構成員等の活動の実績に応じて報償費を支給する。

(庶務)

第6条 有識者会議に関する庶務は、総合政策室で処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は市長が 定める。

附則

この訓令は、公布の日から施行する。

○根室市創生有識者会議構成員名簿【R1~R3】

【有識者会議】

(敬称略・五十音順)

No.		氏	名		所属・役職	専門分野等	備考
1	石	井		至	明日の日本を支える観光ビジョ ン構想会議委員	観光、起業	
2	石	井	吉	春	北海道大学公共政策大学院 教授	公共政策	
3	伊	藤	哲	也	大地みらい信用金庫 常務理事	中小企業支援、 地域づくり	
4	伊	藤	康	彦	歯舞地区マリンビジョン協議会 オブザーバー	産業・雇用、 地域づくり	
5	宇	井	三喜	子	特定非営利活動法人あいの手 副理事長	教育・福祉 子育て支援	
6	圌	野	将	光	株式会社根室交通 代表取締役	地域づくり、 起業	
7	Ш	前	あゆ	み	北海道教育大学釧路校 准教授	教育・福祉	
8	岸	上	博	勝	北洋銀行根室支店 支店長	中小企業支援、 地域づくり	
9	木	村	尚	仁	北海道科学大学 教授	教育・産業 地域づくり	
10	小	亀		司	北海道銀行根室支店 支店長	中小企業支援、 地域づくり	
11	佐	藤	幸	男	有限会社北翔農場 代表取締役	産業・雇用、 起業	
12	浄	土	昭	雄	落石ネイチャークルーズ協議会 会長	産業・雇用、 地域づくり	
13	杉	木	博	幸	根室共立病院 院長	教育・福祉	
14	関		いず	゚゙み	東海大学海洋学部 教授	地域振興	
15	濵	松	慧	祐		産業・雇用	
16	浜	屋	健	司	連合北海道根室地区連合会	雇用	
17	平	賀	ひさ	子	学校法人堀内学園睦の園幼稚園 園長	子育て支援	
18	廣	田	秀	樹	株式会社カネヒロ 代表取締役会長	産業・雇用	
19	本	間	浩	昭	毎日新聞根室報道部	報道・情報、 I ターン	

令和元年 12 月 20 日現在